Annual Letters of Clinical Psychology in Shinshu
2017 No.16 pp.21—26

原著

被援助志向性と心理的負債感の関連

金子杏弓　信州大学大学院教育学研究科学校教育専攻臨床心理学専修
高橋史　　信州大学学術研究院教育学系教育科学グループ

概要

本研究では，被援助志向性に影響を及ぼす感情的側面として心理的負債感を仮定し，心理的負債感を感じやすい者ほど他者に対する援助要請への志向性が低いという仮説を検証した。大学生・大学院生 92 名を対象に質問紙調査を行った結果，被援助志向性と心理的負債感の間には統計的に有意な相関がみられず，仮説は支持されなかった。この結果は，被援助志向性と心理的負債感がそれぞれ独立して援助要請行動に影響を及ぼしている可能性を示唆している。今後は，被援助志向性および心理的負債感が援助要請行動に及ぼす影響について検証を重ねる必要がある。

キーワード：援助要請行動，被援助志向性，心理的負債感

問題と目的

深刻な心理的問題を抱える人が実際に専門的な援助を求める割合は，必ずしも高くないことが各国で報告されている(e.g., Andrews, Issakidis, & Carter, 2001)。日本においても，専門医による診断や治療も受けずに自殺へと至る大学生が多く存在すること，そのうち大学内の保健管理センターが関与できたケースは 20%程度しかないことが明らかになっている(内田, 2011)。他者に相談しない，あるいは相談できないことが，精神疾患や自殺につながる可能性があると言える。平成 22 年度に日本学生支援機構が行った全国の高等教育機関における学生支援取組状況に関する調査によれば，9 割以上の大学が「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」を必要性の高い課題であると回答している(小島, 2011)。必要な援助を求めることの促進は重要な課題であると考えられる。

他者に対して援助要請をするかどうかの認知的枠組みが「被援助志向性」(help-seeking preference)という概念である。水野・石隈(1999)は，被援助志向性を「個人が情緒的・行動的問題および現実生活における中心的な問題で，カウンセリングやメンタルヘルス・サービスの専門家，教師などの職業的な援助者，および友人・家族などのインフォーマルな援助者に援助を求めるかどうかについての認知的枠組み」と定義している。この被援助志

向性を高めることが援助要請行動につながり，必要な援助の獲得につながると考えられる。

水野・石隈(1999)は，米国における被援助志向性および被援助行動の研究を分類し，1)デモグラフィック要因との関連，2)ネットワーク変数との関連，3)パーソナリティ変数との関連，4)個人が抱えている問題の深刻さや症状との関連の4領域に集約している。また，被援助志向性，被援助行動とパーソナリティ変数の関連を調べた論文をみると，1)自尊心，2)帰属スタイル，3)自己開示との関連が主に研究されていることがわかる。自尊心の低さが援助を求めやすいことと関連することは社会心理学の研究者によって指摘され(Fischer, Nadler, & Witcher-Alagna, 1982)，カウンセリングなどの援助場面においても同じ傾向が確認されている。

このように，被援助志向性と関連する変数は数多く確認されており，中でも自尊感情をはじめとする感情的側面との関連が注目されている。また，田村・石隈(2001)が作成した「被援助志向性」尺度は，「援助の欲求と態度」と「援助関係に対する抵抗感の低さ」の2因子からなり，個人の感情的側面との関連が深いと考えられる。

本研究では，被援助志向性に影響する感情的側面として「心理的負債感」を仮定した。心理的負債とは，「援助者に何らかのかたちで返報しなければならないという義務のある状態」である(Greenberg, 1980)。つまり，心理的負債感という感情は，援助者との関係性の中で生まれるものであり，援助要請者と援助者の相互作用に着目した概念であると言える。日本人は，援助者にコストをかけたことに心理的負債感を抱く傾向があり，援助者が援助要請に応じて時間や労力を割くことに対し申し訳なさを感じる(一言・新谷・松見, 2008)。したがって，心理的負債感が被援助志向性の抑制要因の一つとなっている可能性が考えられる。つまり，援助を必要としているにもかかわらず，「申し訳ない」という心理的負債感から被援助志向性が低くなっている者が存在すると考えられる。

心理的負債感に着目する利点のひとつとして，変容可能性の高さが挙げられる。相川・吉森(1995)は，心理的負債感は人格的特性であるとしながらも，学習によって緩やかに変化しうると述べている。援助要請に関するこれまでの先行研究で取り上げられてきた個人内要因(自己開示への抵抗感や自尊心など)には，変容困難なものが多かった。実際，これまで数多くの研究がなされているにもかかわらず，援助要請行動を促すための方法や対策については，未だ手探りの段階である。その点，心理的負債感は変化しうるという特徴を持っているため，援助要請行動の抑制因として心理的負債感の影響が実証されれば，援助要請行動を促すための働きかけにも結び付く結果となるだろう。

そこで本研究では，心理的負債感の感じやすさに着目し，被援助志向性とどのような関連があるかを明らかにする。心理的負債の感じやすさには個人差があり，同じ被援助状況でも，心理的負債を強く感じる者もいれば，ほとんど感じない者もいる(Greenberg & Westcott, 1983)。したがって，そのような心理的負債の感じやすさの要因が援助要請行動の抑制・促進に及ぼす影響を探る。そして，心理的負債感を感じやすい者ほど他者に対す

る援助要請への志向性が低いという仮説を検証する。

方法

調査対象者

甲信越地方の4年制大学に所属する大学生および大学院生96名(男性24名, 女性71名, 不明1名)を対象に，授業時間中に質問紙調査を実施した。

測定材料

本調査の質問紙の構成は以下の通りである。

被援助志向性　被援助志向性の指標として「被援助志向性尺度」(田村・石隈, 2001)を使用した。被援助志向性尺度は，11項目から構成される自記式質問紙尺度であり，回答形式は「当てはまる：5」から「当てはまらない：1」までの5件法である。この尺度は，「援助の欲求と態度」,「援助関係に対する抵抗感の低さ」の2つの因子から構成されている。第1因子は，「困っていることを解決するために，他者からの助言や援助が欲しい」「自分が困っているときには，話を聞いてくれる人が欲しい」など，危機に際しての援助の欲求や援助を求めることに対する基本的な考え方や態度に関わる内容であり，第2因子は「自分は，人に相談したり援助を求める時，いつも心苦しさを感じる(逆転項目)」「他人から助言や援助を受けることに，抵抗がある(逆転項目)」など，援助関係に対する抵抗感や否定的感情を表す内容である。

心理的負債感　心的負債感の指標として「心理的負債感尺度IS-18」(相川・吉森, 1995)を使用した。「心理的負債感尺度IS-18」は，18項目から構成される自記式質問紙尺度であり，回答形式は「どちらとも言えない」という中間点を除いて，「全くあてはまらない」「ほとんどあてはまらない」「あまりあてはまらない」「ややあてはまる」「かなりあてはまる」「非常によくあてはまる」の6件法である。

倫理的配慮

質問紙の表紙には，調査の内容と目的，回答は任意であること，協力しないことによる不利益は一切ないこと，データは匿名化されて統計的に処理されることが明記された。調査実施に際して，研究倫理委員会による審査は行われなかったものの，日本心理学会倫理規定における「倫理委員会等の承認」を除くすべての項目に従って慎重に調査が実施された。

結果

回答に不備があったものを除き，92名(男性23名，女性69名)のデータを分析に用いた。平均年齢は21.2歳(SD=1.27)であった。被援助志向性得点の平均は38.85点(SD=6.42)，心理的負債感得点の平均は72.17点(SD=8.48)であった。相関分析を行った結果，被援助志向性得点と心理的負債感得点の間には，有意な相関関係はみられなかった(r=-.15, *n.s.*)。

図１が示すように，広い範囲にほぼ均等にデータが散らばっており，心理的負債感が高く被援助志向性が低い者も一定数存在する。

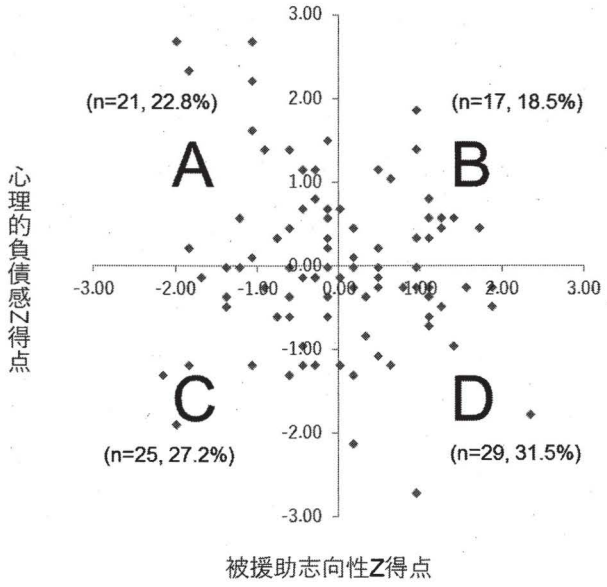

図１　被援助志向性と心理的負債感の分布

以上のことから，心理的負債感と被援助志向性は相互に関連しているというよりも，それぞれ独立した変数として援助要請行動に影響を及ぼしている可能性がある。そのように二つを独立したものとして捉えると，両者のＺスコアの０点を基準として，４つに分類することができる。つまり，心理的負債感の高／低と被援助志向性の高／低で 2×2 の組み合わせができ，図１のＡ，Ｂ，Ｃ，Ｄのようになる。この４タイプのそれぞれの特徴を以下に示す。

Ａタイプ：心理的負債感が高く，被援助志向性が低い

このタイプは，図１に示す分布の左上に位置し，「申し訳ない」という気持ちを感じやすく，援助要請の欲求が低いタイプである。つまり，仮説で述べたように，心理的負債感が高いために被援助志向性が抑制されている者と考えることができる。いわば，抑制型と言える。

Ｂタイプ：心理的負債感が高く，被援助志向性も高い

このタイプは，図１に示す分布の右上に位置し，援助を求めたいという気持ちはあるが

「申し訳ない」という気持ちも感じやすいタイプである。援助を求めたいけれど遠慮してしまったり，その結果実際に援助要請行動が抑制されたりする可能性もあると考えられる。いわば，アンビバレント，葛藤型と言える。

Cタイプ：心理的負債感が低く，被援助志向性も低い

このタイプは，図1に示す分布の左下に位置し，「申し訳ない」という気持ちを感じにくいが，援助要請の欲求もあまりないタイプである。助けを求めようと思えばできるがしない，自立タイプと言えるだろう。

Dタイプ：心理的負債感が低く，被援助志向性が高い

このタイプは，図1に示す分布の右下に位置し，「申し訳ない」という気持ちを感じにくく，援助要請の欲求が高いタイプである。援助がほしい時に躊躇なく援助を求めることができる者と考えられる。うまく人に頼れるタイプ，または依存型と言える。

それぞれのタイプの人数と割合は，Aタイプ21名(22.8%)，Bタイプ17名(18.5%)，Cタイプ25名(27.2%)，Dタイプ29名(31.5%)であった。

考察

本研究では，被援助志向性に影響を及ぼす感情的側面として心理的負債感を仮定し，心理的負債感を感じやすい者ほど他者に対する援助要請への志向性が低いという仮説のもと，両者の関連を検証した。その結果，被援助志向性と心理的負債感の相関は低く，仮説は支持されなかった。したがって，この二つはそれぞれ独立して援助要請行動に影響を及ぼしている可能性が高いと言える。そこで，被援助志向性と心理的負債感の分布をもとに研究参加者を分類したところ，図2に示す4類型が得られた。

		被援助志向性	
		低	高
心理的負債感	高	A：抑制型	B：アンビバレント，葛藤型
	低	C：自立型	D：うまく人に頼れるタイプ，または依存型

図2　被援助志向性と心理的負債感の高低による4類型

本研究では，援助要請に関する認知と感情にのみ焦点を当てたため，実際の行動との関連については明らかになっていない。実際に援助要請行動をする度合いやコーピング方略

等を測定し，心理的負債感が援助要請行動にどのような影響を及ぼしているかを調査することが今後の課題である。

引用文献

相川 充・吉森 護 (1995). 心理的負債感尺度の作成の試み　社会心理学研究, *11*, 63-72.

Andrews, G., Issakidis, C., & Carter, G. (2001). Shortfall in mental health service utilization. *British Journal of Psychiatry*, *179*, 417-425.

Fischer, J. D., Nadler, A., & Witcher-Alagna, S. (1982). Recipient reactions to aid. *Psychological Bulletin*, *91*, 27-54.

Greenberg, M. S. (1980). A theory of indebtedness. In K. Gergen, M. S. Greenberg, & Willis(Ed.), *Social exchange: Advances in theory and research*(pp.3-26). New York : Plenum Press.

Greenberg, M. S. & Westcott, D. R., (1983). Indebtedness as a mediator of reactions to aid. In J. D. Fisher, A. Nadler, & B. M. De Paulo (Ed.), *New directions in helping. Vol.1. Recipient reaction to aid* (pp.85-112). New York : Academic Press.

一言 英文・新谷 優・松見 淳子(2008). 自己の利益と他者のコスト――心理的負債の日米間比較研究――　感情心理学研究, *16*, 3-24.

小島 佐恵子 (2011). 大学等における学生相談の現状と課題(2) : 平成 22 年度学生支援取り組み状況調査結果の分析　日本学生支援機構学生生活部学生生活計画課(編)　学生支援の現代的展開 : 平成 22 年度学生支援取組状況調査より : 大学等における学生支援取組状況調査研究プロジェクトチーム報告書 (pp.21-32)　日本学生支援機構

水野 治久・石隈 利紀 (1999). 被援助志向性, 被援助行動に関する研究の動向　教育心理学研究, *47*, 530-539.

田村 修一・石隈 利紀 (2001). 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究――バーンアウトとの関連に焦点をあてて――　教育心理学研究, *49*, 438-448.

内田 千代子 (2011). 大学における休・退学, 留年学生に関する調査 第 31 報　第 32 回全国大学メンタルヘルス研究会報告書, 80-94.